

総務省「統一的な基準」による

財務書類の公表について

令和6年3月
財政課

公表資料

- まえがき 1 作成についての経緯
- 2 財務書類（4表）とは

○財務諸表

I 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記（作成基準）
- 6 解説

II 全体財務書類

- 1 全体貸借対照表
- 2 全体行政コスト計算書
- 3 全体純資産変動計算書
- 4 全体資金収支計算書
- 5 注記（作成基準）
- 6 解説

III 連結財務書類

- 1 連結貸借対照表
- 2 連結行政コスト計算書
- 3 連結純資産変動計算書
- 4 注記（作成基準）
- 5 解説

※連結資金収支計算書については、今回作成義務がないため、未作成。

ま え が き

1 作成についての経緯

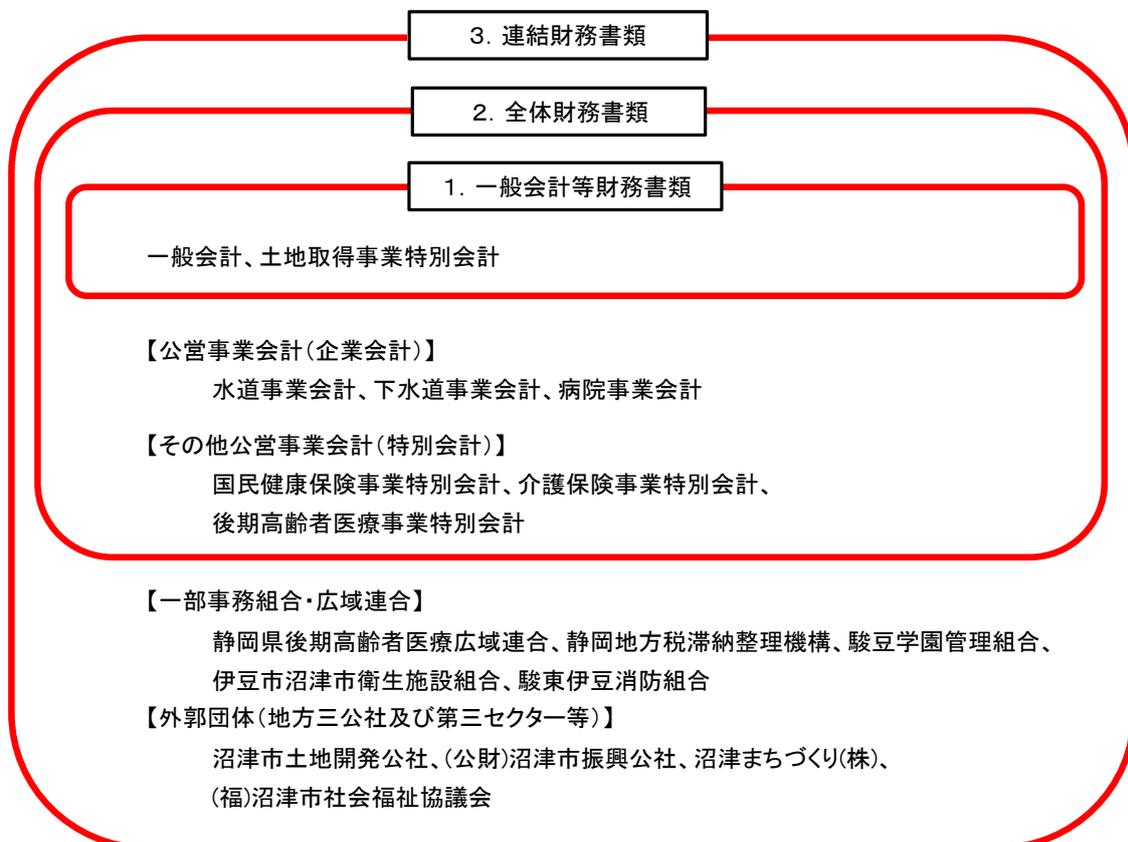
平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方自治体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」が位置づけられ、「資産債務の実態把握及びそれらの管理体制の状況確認」と、「資産債務改革の方向性及びその具体的方策の策定」を求められました。

このことにより、多くの自治体が財務書類を作成することになりましたが、複数の方式が存在し、自治体間での比較分析はできませんでした。

そこで、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成 29 年度には「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がされました。

これを受け、本市においても平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づき、作成の単位として、一般会計及び土地取得事業特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に関連団体を加えた連結財務書類について、それぞれ財務 4 表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成しております。

<対象とする会計・団体の範囲>



2 財務書類（4表）とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類です。

貸借対照表は、本市がこれまでに蓄えた資産と、それを獲得するための財産をどのように調達したかを示すものです。財源は、これまでの世代が負担した純資産と、将来世代が負担する負債とに分かれます。負債には、これまでの財務書類に現れなかった退職手当引当金のような、潜在的な負債も計上しています。

資産 土地、建物、現金預金、債権など	負債（将来返済すべきもの） 負債、損失補償引当金、 退職手当引当金など
	純資産 （返済の必要がない市民の持分） 施設建設などに要した国県補助金・税金 等、資産評価差額など

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するためのコストと、行政サービスの受益者が直接負担した額を示しています。これらの差し引きは、行政サービスへの直接の対価でない市税や国県補助金などで賄わなければなりません。

純資産変動計算書は、会計期間内の純資産の増減と、純資産間の異動をみることができます。純資産の増は、本市の財産持分の増を意味します。

資金収支計算書は、従来の現金ベースの自治体会計の収支を性質別に示すものです。よって、収支額は従来の自治体会計の収支額と一致します。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分かれています。

I-1 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	319,204,006	固定負債	75,001,403
有形固定資産	287,880,603	地方債	64,836,910
事業用資産	194,760,282	長期未払金	-
土地	131,331,643	退職手当引当金	8,385,857
立木竹	30,420	損失補償等引当金	-
建物	157,550,897	その他	1,778,635
建物減価償却累計額	-98,982,576	流動負債	8,615,499
工作物	37,143,067	1年内償還予定地方債	6,309,279
工作物減価償却累計額	-32,452,475	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	735,336
航空機	-	預り金	1,310,845
航空機減価償却累計額	-	その他	260,039
その他	-	負債合計	83,616,901
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	139,306	固定資産等形成分	324,876,717
インフラ資産	92,724,116	余剰分(不足分)	-78,807,557
土地	42,799,427		
建物	3,882,239		
建物減価償却累計額	-2,747,975		
工作物	167,392,460		
工作物減価償却累計額	-122,474,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,872,647		
物品	4,158,059		
物品減価償却累計額	-3,761,854		
無形固定資産	10,326		
ソフトウェア	10,326		
その他	-		
投資その他の資産	31,313,078		
投資及び出資金	32,156,106		
有価証券	167,452		
出資金	31,988,654		
その他	-		
投資損失引当金	-5,423,166		
長期延滞債権	764,488		
長期貸付金	-		
基金	4,171,837		
減債基金	-		
その他	4,171,837		
その他	-		
徴収不能引当金	-356,188		
流動資産	10,482,055		
現金預金	4,514,925		
未収金	322,879		
短期貸付金	-		
基金	5,672,710		
財政調整基金	5,601,290		
減債基金	71,421		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,459		
資産合計	329,686,061	純資産合計	246,069,160
		負債及び純資産合計	329,686,061

I-2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	73,038,678
業務費用	34,573,457
人件費	11,089,544
職員給与費	8,011,220
賞与等引当金繰入額	735,336
退職手当引当金繰入額	792,691
その他	1,550,297
物件費等	22,646,624
物件費	14,623,499
維持補修費	1,606,187
減価償却費	6,416,938
その他	-
その他の業務費用	837,289
支払利息	333,931
徴収不能引当金繰入額	103,151
その他	400,208
移転費用	38,465,221
補助金等	10,312,877
社会保障給付	18,910,577
他会計への繰出金	8,705,691
その他	536,077
経常収益	3,073,787
使用料及び手数料	1,093,460
その他	1,980,326
純経常行政コスト	69,964,892
臨時損失	533,223
災害復旧事業費	-
資産除売却損	533,022
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	201
臨時利益	169,781
資産売却益	17,534
その他	152,247
純行政コスト	70,328,334

I - 3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	244,381,683	318,146,052	-73,764,369	
純行政コスト(△)	-70,328,334		-70,328,334	
財源	71,763,500		71,763,500	
税収等	47,121,047		47,121,047	
国県等補助金	24,642,453		24,642,453	
本年度差額	1,435,166		1,435,166	
固定資産等の変動(内部変動)		6,478,353	-6,478,353	
有形固定資産等の増加		11,353,611	-11,353,611	
有形固定資産等の減少		-6,989,162	6,989,162	
貸付金・基金等の増加		4,392,178	-4,392,178	
貸付金・基金等の減少		-2,278,274	2,278,274	
資産評価差額	21,121	21,121		
無償所管換等	231,190	231,190		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,687,477	6,730,665	-5,043,187	
本年度末純資産残高	246,069,160	324,876,717	-78,807,557	

I - 4 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,460,561
業務費用支出	27,995,340
人件費支出	11,035,292
物件費等支出	16,229,686
支払利息支出	333,931
その他の支出	396,430
移転費用支出	38,465,221
補助金等支出	10,312,877
社会保障給付支出	18,910,577
他会計への繰出支出	8,705,691
その他の支出	536,077
業務収入	72,232,162
税込等収入	47,083,359
国県等補助金収入	22,088,259
使用料及び手数料収入	1,094,426
その他の収入	1,966,118
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	162,247
業務活動収支	5,933,849
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,260,768
公共施設等整備費支出	4,055,899
基金積立金支出	4,204,869
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,621,234
国県等補助金収入	2,554,194
基金取崩収入	2,006,729
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	60,310
その他の収入	-
投資活動収支	-3,639,534
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,299,113
地方債償還支出	6,534,220
その他の支出	6,764,893
財務活動収入	10,564,800
地方債発行収入	10,564,800
その他の収入	-
財務活動収支	-2,734,313
本年度資金収支額	-439,998
前年度末資金残高	3,644,078
本年度末資金残高	3,204,080
前年度末歳計外現金残高	1,260,470
本年度歳計外現金増減額	50,375
本年度末歳計外現金残高	1,310,845
本年度末現金預金残高	4,514,925

I - 5 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資産性の判定が難しい支出は、金額が 100 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 土地取得事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.9%
将来負担比率	21.8%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,883,060 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,161,601 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 56,756,284 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	41,402,281 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,448,950 千円
将来負担額	102,044,156 千円
充当可能基金額	8,750,381 千円
特定財源見込額	28,464,114 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	56,756,284 千円
- ④ 建物のうち 3,034,228 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	6,267,780 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△1,441,394 千円
基礎的財政収支	4,826,386 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	91,218,036 千円	88,013,956 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額※	6,486 千円	6,486 千円
繰越金に伴う差額	△3,644,078 千円	－千円
資金収支計算書	87,580,444 千円	88,020,442 千円

※地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,933,849 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,554,194 千円
未収債権、未払債務等の増減	1,255,530 千円
減価償却費	△6,416,938 千円
賞与等引当金繰入額	△735,336 千円
退職手当引当金繰入額	△792,691 千円
資産除売却損益	△515,488 千円
その他臨時損益	152,046 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,435,166 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一千円

I - 6 令和4年度 沼津市一般会計等財務書類（解説）

対象会計

次の2会計を対象とします。

- 1 一般会計
- 2 土地取得事業特別会計

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。

基準日

会計期間は4月1日から3月31日、貸借対照表は3月31日現在、そのほかは会計期間内の取引を対象とします。ただし、次期4月1日から5月31日までの出納整理期間の取引も含まれます。

《用語説明》

1 貸借対照表

【資産】

(1) 固定資産

①有形固定資産

「事業用資産」「インフラ資産」「物品」に分類して表示します。

「事業用資産」とは、公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅）を指します。

「インフラ資産」とは、道路、河川、下水道など社会基盤となる資産を指します。

②無形固定資産

ソフトウェア、地上権等の用益物権、特許権や著作権などの権利を計上します。

③投資その他の資産

投資損失引当金

関係団体の純資産（資本）に投資等割合を乗じた額が投資等額の7割を下回った場合、その差額を計上します。

長期延滞債権

調定から1年以上回収できない債権額を計上します。

徴収不能引当金

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、見込額を計上します。

(2) 流動資産

①未収金

調定から1年未満の債権額を計上します。

②徴収不能引当金

未収金のうち回収不能見込額を、過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、計上します。

【負債】

(1) 固定負債

①地方債

地方債残高のうち、償還まで1年を超えるものを計上します。

②退職手当引当金

職員に対して将来支払う退職金を見積もって引当金計上します。

③その他

PFIにより取得する資産の対価として確定している債務のうち、支払まで1年を超えるものなどを計上します。

(2) 流動負債

①1年内償還予定地方債

翌年度償還予定の地方債を計上します。

②賞与等引当金

職員への翌期に支払う賞与の支払いに備え、当期分を見積もり、計上する引当金です。

③預り金

職員などから一時的に預かった金銭で、給料などから天引きした税金や社会保険料が代表的なものです。

【純資産】

(1) 固定資産等形成分

将来の住民へ持ち越す財産のうち、固定資産の形で持つものであり、固定資産、基金の残高などです。

(2) 余剰分（不足分）

将来の住民へ持ち越す財産のうち、お金の形で持ち越すものです。この金額がマイナスの場合は、負担を持ち越すことを表しています。

2 行政コスト計算書

資産の形成を伴わない支出を費用とし、行政サービスに対する直接の対価を収益として、市税などでまかなわなければならない行政コストを計算します。

【経常費用】

(1) 人件費

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額などを計上します。

(2) 物件費等

① 物件費

電気料や事務用品など、消費的な経費を計上します。

② 維持補修費

道路や建物の修繕など、資産形成にあたらぬ軽微な維持補修費を計上します。

③ 減価償却費

有形固定資産のうち、使用や時間の経過により今期減じた価値を計上します。

(3) その他の業務費用

支払利息や損害保険料などを計上します。

(4) 移転費用

① 補助金等

他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金などを計上します。

② 社会保障給付

社会保障給付として扶助費を計上します。

③ 他会計への繰出金

他会計への繰出金を計上します。

【経常収益】

行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料と、財産貸付収入、雑入などを計上します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却などにより生じた損失などを計上します。

【臨時利益】

資産の売却により生じた利益などを計上します。

3 純資産変動計算書

今期中の純資産の変動を表します。

【純行政コスト】

行政コスト計算書の純行政コストを転記します。

【税込等】

市税・地方交付税・分担金・負担金などを計上します。

【国県等補助金】

行政コストに充当した国県等補助金を計上します。

【資産評価差額】

有価証券などの資産の評価差額を計上します。

【無償所管換等】

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上します。

4 資金収支計算書

今期中の現金収支を、3部門に分けて表します。

(1) 業務活動収支

行政コスト計算書の経常行政コストに計上される支出と、これに充当する財源との収支を表します。ただし、行政コスト計算書では発生主義の考え方を取り入れているため、行政コスト計算書の経常行政コストとは一致しません。

(2) 投資活動収支

公共施設等整備費、基金への積立額と、これに直接充当する財源との収支を表します。

(3) 財務活動収支

地方債の償還と、地方債の借入との収支を表します。

《分 析》

1 貸借対照表

【資産】

資産の総額は3,296億8,606万1千円で、内訳は固定資産3,192億400万6千円、流動資産104億8,205万5千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は2,878億8,060万3千円で、うち事業用資産1,947億6,028万2千円(67.7%)、インフラ資産927億2,411万6千円(32.2%)、物品3億9,620万5千円(0.1%)となっています。

②無形固定資産

計上額は1,032万6千円で、すべてソフトウェアです。

③投資その他の資産

計上額は313億1,307万8千円で、関係団体への出資金319億8,865万4千円が

主なものです。

(2) 流動資産

① 現金預金

計上額は 45 億 1,492 万 5 千円で、歳入歳出差引額の 32 億 408 万円と歳計外現金 13 億 1,084 万 5 千円を計上しています。

② 基金

計上額は 56 億 7,271 万円で、財政調整基金 56 億 129 万円、減債基金 7,142 万 1 千円であります。

【負債】

負債の総額は 836 億 1,690 万 1 千円で、内訳は固定負債 750 億 140 万 3 千円、流動負債 86 億 1,549 万 9 千円です。

(1) 固定負債

① 地方債

計上額は 648 億 3,691 万円で、翌年度償還予定地方債を除く地方債残高です。

② 退職手当引当金

計上額は 83 億 8,585 万 7 千円です。

(2) 流動負債

① 1 年内償還予定地方債

計上額は 63 億 927 万 9 千円で、翌年度償還予定の地方債を計上しています。

② 賞与等引当金

計上額は 7 億 3,533 万 6 千円です。

③ 預り金

計上額は 13 億 1,084 万 5 千円で、歳計外現金を計上しています。

【純資産】

純資産の総額は 2,460 億 6,916 万円で、内訳は固定資産等形成分 3,248 億 7,671 万 7 千円、不足分 788 億 755 万 7 千円です。

2 行政コスト計算書

経常費用は 730 億 3,867 万 8 千円で、経常収益は 30 億 7,387 万 7 千円、差引純経常行政コストは 699 億 6,489 万 2 千円です。

【経常費用】

性質別費用の状況

減価償却費及び維持補修費を含めた物件費等 226 億 4,662 万 4 千円 (31.0%) が最も

多く、次いで社会保障給付が189億1,057万7千円(25.9%)、退職手当引当金繰入額、賞与等引当金繰入額等を含めた人件費が110億8,954万4千円(15.2%)となっています。

【経常収益】

計上額は30億7,378万7千円で、使用料や手数料、財産貸付収入、雑入などを計上しています。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失など5億3,302万2千円、臨時利益は土地開発公社解散に伴う清算収入及び資産の売却に伴う利益1億6,978万1千円であったことから、純行政コストは703億2,833万4千円です。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コストと財源

純行政コストへは、税収等と国県等補助金を充当します。純行政コストは703億2,833万4千円、充当する税収等は471億2,104万7千円、国県等補助金は246億4,245万3千円、合わせて717億6,350万円なので、差引14億3,516万6千円の余剰が生じました。

(2) 資産評価替えによる変動額

変動額は2,112万1千円で、有価証券の評価差益などによるものです。

4 資金収支計算書

今期の支出額は880億2,044万2千円、収入額は874億1,819万6千円、差引した本年度資金収支額は6億224万6千円の不足となり、前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は32億408万円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高を加えた現金預金残高は45億1,492万5千円となりました。

(1) 業務活動収支

業務支出は664億6,056万1千円、業務収入は722億3,216万2千円、臨時収入は1億6,224万7千円、差引して59億3,384万9千円の余剰が生じました。

(2) 投資活動収支

投資活動支出は82億6,076万8千円、投資活動収入は46億2,123万4千円、差引して36億3,953万4千円の不足が生じました。

(3) 財務活動収支

財務活動支出は132億9,911万3千円、財務活動収入は105億6,480万円、差引して27億3,431万3千円の不足が生じました。

Ⅱ－1 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	411,663,500	固定負債	151,887,614
有形固定資産	398,972,340	地方債等	112,680,480
事業用資産	201,315,765	長期未払金	-
土地	133,988,315	退職手当引当金	10,578,749
立木竹	30,420	損失補償等引当金	-
建物	169,599,672	その他	28,628,385
建物減価償却累計額	-107,352,338	流動負債	15,430,230
工作物	37,959,324	1年内償還予定地方債等	10,237,546
工作物減価償却累計額	-33,048,935	未払金	2,315,871
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,104,651
航空機	-	預り金	1,463,908
航空機減価償却累計額	-	その他	308,254
その他	-	負債合計	167,317,844
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	139,306	固定資産等形成分	417,336,211
インフラ資産	195,537,335	余剰分(不足分)	-154,501,094
土地	48,070,205	他団体出資等分	-
建物	9,982,205		
建物減価償却累計額	-5,404,712		
工作物	305,057,138		
工作物減価償却累計額	-173,673,115		
その他	18,260,387		
その他減価償却累計額	-11,641,640		
建設仮勘定	4,886,867		
物品	13,048,449		
物品減価償却累計額	-10,929,209		
無形固定資産	2,148,654		
ソフトウェア	10,326		
その他	2,138,328		
投資その他の資産	10,542,506		
投資及び出資金	1,735,541		
有価証券	167,452		
出資金	1,568,089		
その他	-		
長期延滞債権	1,570,877		
長期貸付金	42,440		
基金	7,750,087		
減債基金	-		
その他	7,750,087		
その他	-		
徴収不能引当金	-556,439		
流動資産	18,489,460		
現金預金	9,690,299		
未収金	3,110,585		
短期貸付金	-		
基金	5,672,710		
財政調整基金	5,601,290		
減債基金	71,421		
棚卸資産	129,282		
その他	22,868		
徴収不能引当金	-136,284		
繰延資産	-	純資産合計	262,835,117
資産合計	430,152,961	負債及び純資産合計	430,152,961

Ⅱ－2 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	123,240,972
業務費用	54,020,906
人件費	18,069,383
職員給与費	13,629,742
賞与等引当金繰入額	1,104,651
退職手当引当金繰入額	1,032,374
その他	2,302,615
物件費等	33,508,045
物件費	21,162,235
維持補修費	1,646,144
減価償却費	10,699,667
その他	-
その他の業務費用	2,443,478
支払利息	1,033,359
徴収不能引当金繰入額	206,079
その他	1,204,041
移転費用	69,220,066
補助金等	49,723,258
社会保障給付	18,960,253
その他	536,555
経常収益	16,426,807
使用料及び手数料	14,036,641
その他	2,390,166
純経常行政コスト	106,814,165
臨時損失	533,223
災害復旧事業費	-
資産除売却損	533,022
損失補償等引当金繰入額	-
その他	201
臨時利益	180,318
資産売却益	28,071
その他	152,247
純行政コスト	107,167,070

Ⅱ－3 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	259,983,272	409,385,431	-149,402,159	-
純行政コスト(△)	-107,167,070		-107,167,070	-
財源	109,566,604		109,566,604	-
税金等	62,909,077		62,909,077	-
国県等補助金	46,657,527		46,657,527	-
本年度差額	2,399,533		2,399,533	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,698,468	-7,698,468	
有形固定資産等の増加		16,251,590	-16,251,590	
有形固定資産等の減少		-11,338,127	11,338,127	
貸付金・基金等の増加		5,741,389	-5,741,389	
貸付金・基金等の減少		-2,956,383	2,956,383	
資産評価差額	21,121	21,121		
無償所管換等	231,190	231,190		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	200,000		200,000	
本年度純資産変動額	2,851,845	7,950,780	-5,098,935	-
本年度末純資産残高	262,835,117	417,336,211	-154,501,094	-

Ⅱ-4 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	112,143,285
業務費用支出	42,933,874
人件費支出	17,924,883
物件費等支出	22,826,717
支払利息支出	1,033,359
その他の支出	1,148,916
移転費用支出	69,209,411
補助金等支出	49,712,603
社会保障給付支出	18,960,253
その他の支出	536,555
業務収入	121,933,343
税込等収入	61,739,829
国県等補助金収入	44,103,332
使用料及び手数料収入	13,960,795
その他の収入	2,129,386
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	162,247
業務活動収支	9,952,305
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,376,682
公共施設等整備費支出	8,880,577
基金積立金支出	5,290,705
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,205,400
その他の支出	-
投資活動収入	7,319,277
国県等補助金収入	3,520,927
基金取崩収入	2,416,729
貸付金元金回収収入	1,220,250
資産売却収入	84,617
その他の収入	76,753
投資活動収支	-8,057,406
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,617,326
地方債等償還支出	10,652,433
その他の支出	7,964,893
財務活動収入	16,140,200
地方債等発行収入	14,740,200
その他の収入	1,400,000
財務活動収支	-2,477,126
本年度資金収支額	-582,227
前年度末資金残高	8,961,681
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,379,454
前年度末歳計外現金残高	1,260,470
本年度歳計外現金増減額	50,375
本年度末歳計外現金残高	1,310,845
本年度末現金預金残高	9,690,299

Ⅱ－５ 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法 (先入先出法) による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	3 年～18 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ－6 令和4年度 沼津市全体財務書類（解説）

対象会計

次の会計を対象とします。

一般会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計 土地取得事業特別会計 介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公営企業会計

病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。

基準日

会計期間は4月1日から3月31日、貸借対照表は3月31日現在、そのほかは会計期間内の取引を対象とします。ただし、次期4月1日から5月31日までの出納整理期間の取引も含まれます。

連結の方法

対象会計の財務諸表を単純合計し、取引・財務関係の主要なものを相殺します。

【相殺対象】投資と資本、債権債務、補助金の支払いと受取り、繰出金など

《分 析》

1 全体貸借対照表

【資 産】

資産の総額は4,301億5,296万1千円で、内訳は固定資産4,116億6,350万円、流動資産184億8,946万円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は3,989億7,234万円で、うち事業用資産2,013億1,576万5千円(50.5%)、インフラ資産1,955億3,733万5千円(49.0%)、物品21億1,924万円(0.5%)となっています。

②無形固定資産

計上額は21億4,865万4千円で、下水道事業会計における施設利用権20億6,742万9千円が主なものです。

③投資その他の資産

計上額は105億4,250万6千円で、投資及び出資金17億3,554万1千円、長期延滞債権15億7,087万7千円、基金77億5,008万7千円、徴収不能引当金5億5,643万9千円などです。

(2)流動資産

①現金預金

計上額は96億9,029万9千円です。

②未収金

計上額は31億1,058万5千円です。

③基金

計上額は56億7,271万円で、財政調整基金56億129万円、減債基金7,142万1千円です。

④棚卸資産

計上額は1億2,928万2千円です。

⑤徴収不能引当金

計上額は1億3,628万4千円です。

【負債】

負債の総額は1,673億1,784万4千円で、内訳は固定負債1,518億8,761万4千円、流動負債154億3,023万円です。

(1)固定負債

①地方債等

計上額は1,126億8,048万円で、翌年度償還予定地方債を除く地方債残高です。

②退職手当引当金

計上額は105億7,874万9千円です。

(2)流動負債

①1年内償還予定地方債等

計上額は102億3,754万6千円で、翌年度償還予定の地方債を計上しています。

②未払金

計上額は23億1,587万1千円です。

③預り金

計上額は14億6,390万8千円です。

【純資産】

純資産合計は 2,628 億 3,511 万 7 千円です。内訳は固定資産等形成分 4,173 億 3,621 万 1 千円、不足分 1,545 億 109 万 4 千円です。

2 全体行政コスト計算書

経常費用は 1,232 億 4,097 万 2 千円、経常収益は 164 億 2,680 万 7 千円、差引き純経常行政コストは 1,068 億 1,416 万 5 千円です。

【経常費用】

性質別費用の状況

補助金等 497 億 2,325 万 8 千円 (39.8%) が最も多く、次いで物件費等が 335 億 804 万 5 千円 (26.8%)、社会保障給付が 189 億 6,025 万 3 千円 (15.2%) となっています。

【経常収益】

計上額は 164 億 2,680 万 7 千円です。病院事業会計における入院・外来収益、水道料金、下水道使用料金が主なものです。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失など 5 億 3,322 万 3 千円、臨時利益は土地開発公社解散に伴う清算収入及び資産の売却に伴う利益 1 億 8,031 万 8 千円で、純行政コストは、1,071 億 6,707 万円です。

3 全体純資産変動計算書

本年度末純資産残高の総額は 2,628 億 3,511 万 7 千円です。

純行政コストへは、税金等と国県等補助金を充当します。純行政コストは 1,071 億 6,707 万円、充当する財源は税金等 629 億 907 万 7 千円、国県等補助金 466 億 5,752 万 7 千円、合わせて 1,071 億 6,707 万円なので、差引 23 億 9,953 万 3 千円の余剰が生じています。

4 全体資金収支計算書

前年度末資金残高 89 億 6,168 万 1 千円、本年度末資金残高 83 億 7,945 万 4 千円、差し引き 5 億 8,222 万 7 千円の資金減で、多くは一般会計の歳入歳出決算収支の減によるものです。

Ⅲ-1 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	414,473,517	固定負債	153,571,353
有形固定資産	401,615,211	地方債等	113,348,368
事業用資産	203,644,639	長期未払金	-
土地	134,700,544	退職手当引当金	11,397,760
立木竹	30,420	損失補償等引当金	-
建物	173,338,624	その他	28,825,225
建物減価償却累計額	-109,528,228	流動負債	15,904,751
工作物	38,095,444	1年内償還予定地方債等	10,322,802
工作物減価償却累計額	-33,148,139	未払金	2,437,798
船舶	-	未払費用	7,891
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,604
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,269,129
航空機	-	預り金	1,491,939
航空機減価償却累計額	-	その他	368,589
その他	-	負債合計	169,476,104
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	155,975	固定資産等形成分	420,168,532
インフラ資産	195,537,335	余剰分(不足分)	-155,644,610
土地	48,070,205	他団体出資等分	865,860
建物	9,982,205		
建物減価償却累計額	-5,404,712		
工作物	305,057,138		
工作物減価償却累計額	-173,673,115		
その他	18,260,387		
その他減価償却累計額	-11,641,640		
建設仮勘定	4,886,867		
物品	14,900,601		
物品減価償却累計額	-12,467,364		
無形固定資産	2,161,922		
ソフトウェア	23,355		
その他	2,138,567		
投資その他の資産	10,696,384		
投資及び出資金	446,041		
有価証券	167,452		
出資金	242,589		
その他	36,000		
長期延滞債権	1,570,877		
長期貸付金	43,153		
基金	9,154,356		
減債基金	-		
その他	9,154,356		
その他	38,396		
徴収不能引当金	-556,439		
流動資産	20,392,368		
現金預金	11,395,784		
未収金	3,279,935		
短期貸付金	-		
基金	5,695,014		
財政調整基金	5,623,594		
減債基金	71,421		
棚卸資産	129,627		
その他	28,528		
徴収不能引当金	-136,520		
繰延資産	-	純資産合計	265,389,781
資産合計	434,865,886	負債及び純資産合計	434,865,886

Ⅲ－２ 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	150,526,369
業務費用	57,821,309
人件費	20,404,322
職員給与費	15,712,247
賞与等引当金繰入額	1,269,357
退職手当引当金繰入額	1,113,888
その他	2,308,831
物件費等	34,663,712
物件費	22,086,868
維持補修費	1,660,609
減価償却費	10,911,744
その他	4,490
その他の業務費用	2,753,275
支払利息	1,035,184
徴収不能引当金繰入額	206,315
その他	1,511,777
移転費用	92,705,060
補助金等	48,485,642
社会保障給付	43,634,629
その他	584,789
経常収益	17,227,687
使用料及び手数料	14,052,363
その他	3,175,325
純経常行政コスト	133,298,682
臨時損失	534,136
災害復旧事業費	-
資産除売却損	533,052
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,084
臨時利益	32,906
資産売却益	28,694
その他	4,212
純行政コスト	133,799,912

Ⅲ－3 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	263,007,662	412,240,679	-150,111,568	878,551
純行政コスト(△)	-133,799,912		-133,787,220	-12,692
財源	135,732,670		135,732,670	-
税金等	78,960,094		78,960,094	-
国県等補助金	56,772,576		56,772,576	-
本年度差額	1,932,758		1,945,450	-12,692
固定資産等の変動(内部変動)		7,685,596	-7,685,596	
有形固定資産等の増加		16,388,851	-16,388,851	
有形固定資産等の減少		-11,551,261	11,551,261	
貸付金・基金等の増加		5,862,477	-5,862,477	
貸付金・基金等の減少		-3,014,471	3,014,471	
資産評価差額	21,121	21,121		
無償所管換等	231,314	231,314		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,379	-10,178	7,799	-
その他	199,306	-	199,306	
本年度純資産変動額	2,382,120	7,927,853	-5,533,041	-12,692
本年度末純資産残高	265,389,781	420,168,532	-155,644,610	865,860

Ⅲ－４ 連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	3 年～18 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.90%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.55%
伊豆市沼津市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.00%
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.79%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.60%
沼津市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
沼津市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
沼津まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
沼津市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ⑤ 沼津市土地開発公社は、令和4年10月31日付けで静岡県知事より解散認可を受け、令和5年3月14日付けで残余財産のすべてを一般会計へ引渡し、清算終了しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ－５ 令和４年度 沼津市連結財務書類（解説）

対象会計

次の会計、団体を対象とします。

会計

一般会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計 土地取得事業特別会計 介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公営企業会計

病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計

団体

一部事務組合・広域連合

伊豆市沼津市衛生施設組合 駿豆学園管理組合

静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構

駿東伊豆消防組合

地方三公社

沼津市土地開発公社

第三セクター等

公益財団法人沼津市振興公社 沼津まちづくり株式会社

社会福祉法人沼津市社会福祉協議会

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。ただし、資金収支計算書については、連結対象団体のうち公益財団法人や株式会社などの第三セクター等において、会社法などの規定により、キャッシュ・フロー計算書の作成義務がない法人があることから、総務省の作成基準において作成が義務付けされていません。本市についても、該当法人として、沼津市振興公社及び沼津まちづくり株式会社があるため、今回の報告において「資金収支計算書」は作成していません。

基準日

貸借対照表は３月３１日現在、そのほかは４月１日から３月３１日までの取引を対象とします。ただし、出納整理期間の出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

連結の方法

対象会計の財務諸表を単純合計し、取引・財務関係の主要なものを相殺します。

【相殺対象】投資と資本、債権債務、補助金の支払いと受取り、繰出金など

《分 析》

1 連結貸借対照表

【資産】

資産合計は4,348億6,588万6千円です。内訳は固定資産4,144億7,351万7千円、流動資産203億9,236万8千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は4,016億1,521万1千円で、うち事業用資産2,036億4,463万9千円、インフラ資産1,955億3,733万5千円、物品24億3,323万7千円となっています。

②無形固定資産

計上額は21億6,192万2千円で、下水道事業会計における施設利用権20億6,742万9千円が主なものです。

③投資その他の資産

計上額は106億9,638万4千円で、投資及び出資金4億4,604万1千円、長期延滞債権15億7,087万7千円、基金91億5,435万6千円、徴収不能引当金5億5,643万9千円などです。

(2) 流動資産

①現金預金

計上額は113億9,578万4千円です。

②未収金

計上額は32億7,993万5千円です。

③基金

計上額は56億9,501万4千円で、財政調整基金56億2,359万4千円、減債基金7,142万1千円です。

④棚卸資産

計上額は1億2,962万7千円です。

⑤徴収不能引当金

計上額は1億3,652万円です。

【負債】

負債合計は1,694億7,610万4千円で、固定負債1,535億7,135万3千円、流動負債159億475万1千円です。

(1) 固定負債

① 地方債等

計上額は1,133億4,836万8千円です。

② 退職手当引当金

計上額は113億9,776万円です。

(2) 流動負債

① 1年内償還予定地方債等

計上額は103億2,208万2千円です。

② 未払金

計上額は24億3,779万8千円です。

③ 賞与等引当金

計上額は12億6,912万9千円です。

④ 預り金

計上額は14億9,193万9千円です。

【純資産】

純資産合計は2,653億8,978万1千円です。固定資産等形成分4,201億6,853万2千円、不足分1,556億4,461万円、他団体出資等分8億6,586万円です。

2 連結行政コスト計算書

経常費用は1,505億2,636万9千円、経常収益は172億2,768万7千円、差引き純経常行政コストは1,332億9,868万2千円です。

【経常費用】

(1) 性質別費用の状況

補助金等484億8,564万2千円(31.9%)が最も多く、次いで社会保障給付が436億3,462万9千円(28.7%)、物件費等が346億6,371万2千円(22.8%)となっています。

【経常収益】

計上額は172億2,768万7千円です。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失など5億3,413万6千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益など3,290万6千円で、純行政コストは1,337億9,991万2千円です。

3 連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高の総額は2,653億8,978万1千円です。

純行政コストへは、税金等と国県等補助金を充当します。純行政コストは1,337億9,991万2千円、充当する財源は税金等789億6,009万4千円、国県等補助金567億7,257万6千円、合わせて1,357億3,267万円なので、差引き19億3,275万8千円の余剰が生じています。